

調査票案（耐久財等調査票）について

平成 31 年全国消費実態調査の耐久財等調査票について、第 4 回分科会における調査内容の検討を踏まえ、別紙のとおり案を作成した。

耐久財等調査票について、平成 26 年調査からの主な変更点は以下のとおりである。

耐久財等調査票（案）の前回調査からの主な変更点

	平成 26 年調査	平成 31 年調査（案）
家具・電気製品等	30 種類の家具・電気製品等について所有数を記入 また、世帯票において 10 種類の設備の有無を記入	24 種類の家具・電気製品等について所有数を記入（平成 26 年調査において世帯票で調査していた「設備の有無」の品目を含む）

調査品目について、耐久消費財を価額評価した実物資産額（純資産）※を用いて選定する方針。平成 26 年調査の調査品目の中で、実物資産のうち耐久消費財資産額に占める個々の品目の資産額の割合が低い品目について削除することとしたい。

※全国消費実態調査では耐久消費財の所有数量に単価を乗じた耐久消費財資産額（総資産額）を推計している。純資産額はさらに取得後の経過年数に応じた減価償却を考慮したものである。

平成26年全国消費実態調査の主要耐久消費財の純資産額(二人以上の世帯)

資料6 参考

耐久財消費財項目	普及率(%)	純資産額(千円)	累 積	
			累積純資産額(千円)	耐久消費財資産額に占める割合
資産総額(資産合計)	-	34,906	-	-
うち実物資産額	-	24,521	-	-
うち耐久消費財資産額	-	1,165	-	-
家庭用エネルギー管理システム	1.3	0	0	0.0%
ホームベーカリー	24.5	1	1	0.1%
太陽熱温水器	3.5	2	3	0.3%
I Hクッキングヒーター	23.8	2	5	0.4%
鏡台(ドレッサー)	56.3	2	7	0.6%
ホームシアター(プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット)	2.7	2	9	0.8%
サイドボード・リビングボード	49.9	3	12	1.0%
電動アシスト自転車	9.3	3	15	1.3%
ピアノ・電子ピアノ	31.5	3	18	1.5%
食器洗い機	31.3	4	22	1.9%
冷暖房・空調用器具 空気清浄機	42.5	4	26	2.2%
ビデオカメラ	43.3	4	30	2.6%
電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	98.7	5	35	3.0%
LED照明器具(電球・蛍光灯を除く)	33.2	6	41	3.5%
オートバイ・スクーター	13.8	6	47	4.0%
タブレット端末	22.4	6	53	4.5%
家庭用コージェネレーションシステム	1.0	7	60	5.2%
自動炊飯器(遠赤釜IH型)	89.8	7	67	5.8%
食器戸棚(作り付けを除く)	82.1	7	74	6.4%
電気掃除機	99.0	9	83	7.1%
パソコン(デスクトップ型)	39.4	9	92	7.9%
カメラ	84.7	9	101	8.7%
書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	61.7	9	110	9.4%
ビデオレコーダー(DVD プールレィを含む)	80.4	10	120	10.3%
温水洗浄便座	70.9	12	132	11.3%
たんす(作り付けを除く)	87.5	12	144	12.4%
食堂セット(食卓と椅子のセット)	80.4	12	156	13.4%
洗髪洗面化粧台	64.1	14	170	14.6%
カーナビゲーションシステム	61.9	17	187	16.1%
その他	-	17	204	17.5%
洗濯機	99.7	18	222	19.1%
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	72.7	18	240	20.6%
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	73.3	18	258	22.1%
太陽光発電システム	6.7	21	279	23.9%
パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む))	63.6	22	301	25.8%
床暖房	11.6	23	324	27.8%
冷蔵庫	99.8	28	352	30.2%
テレビ	99.3	37	389	33.4%
スマートフォン	59.0	40	429	36.8%
高効率給湯器	24.0	43	472	40.5%
ルームエアコン	90.9	62	534	45.8%
システムキッチン	58.6	163	697	59.8%
自動車	85.7	468	1,165	100.0%

※今回採用した耐久消費財は太枠線内のとおり。

なお、今回採用した耐久消費財の合計純資産額は、平成26年全国消費実態調査の耐久消費財純資産額の約95%。